

2025年中国における知財実務での生成AI利用に関する 詳細レポート

概要 (Summary)

2025年の中国では、生成AI（生成型人工知能）が知的財産（IP）分野で広く注目を集めています。中国国家知識産権局（CNIPA）はAI関連発明の特許審査指針を策定し^①、著作権当局もAI生成物の扱いに言及しています。一方、中国の裁判所ではAI生成コンテンツの著作物性を認める判決が相次ぎ、ユーザーの創作的関与を著作権保護の鍵とする基準が確立されつつあります^②。また、特許法律事務所等でも生成AIの活用が試行され、効率化への期待と機密・品質確保の課題が表面化しました。中国国内ではリーガル分野に特化した生成AIツール（例：Lexis+ AI China）や汎用大型モデル（例：百度「文心一言」）が登場し、弁護士・代理人による利用が急増しています^③。さらに2023年施行の「生成式人工智能サービス管理暫行弁法」は、データ安全や機密保持、越境データ移転などについて新たな遵守事項を定め^④、知財実務でも国外AI利用時の注意が必要となりました。最後に、CNIPA自身は特許審査や商標審査へAI技術を導入し始め、裁判所も「智慧法院（スマート裁判）」建設の一環でAIによる支援システムを開発・活用しています^{⑤ ⑥}。以下、各項目について調査結果を詳述します。

1. 行政機関による生成AI関連指針・政策

CNIPAの特許審査指針（AI関連）： 中国国家知識産権局（CNIPA）は、AI技術分野の発明に対応する審査基準を整備しています。特に2024年末に「**人工智能関連発明専利申請指引（試行）**」を公開し、AI発明の出願に関する指針を示しました^①。この指針では、AIが関与する発明の特有の法的論点について審査方針を明確化しています。例えば、「発明者」欄には**自然人のみが記載可能**であり、AI自体を発明者と認めないことを改めて強調しています^⑦。またAI生成物を用いた発明の特許適格性（技術的特徴の有無）や、十分な開示要件の満たし方、創作性（進歩性）の判断などについて具体例を挙げて解説しています。この審査指針の策定により、AI関連発明の出願人・審査官双方にとって基準が明瞭化され、最新の技術動向に沿った審査が可能になりました^①。

国家版權局（著作権局）のガイドライン等： 一方、著作権分野では中国国家版權局（国家版權局＝国家著作権局）が生成AIに直接言及した正式な登録ガイドラインは**現時点で限定的**です。中国の著作権法は「自然人、法人その他組織による独創的表現」を保護対象の「作品」と定義しており、暗に**人間の創作性**を要件としています^⑧。このため**純粋なAI単独生成物は著作物として保護されない可能性が高い**と解されています^⑨^⑩。実務上も、著作権登録申請の際には作者を人間（または法人）として届け出る必要があり、申請者が作品中にAI生成部分を含む場合でも自身の創作的関与を説明することが望ましい状況です（米国では2023年にAI生成物の登録ガイドラインが示され話題となりましたが、中国でも同様の議論が進んでいます^{⑪ ⑫}）。もっとも中国では近年の裁判例を通じて、**人間が関与したAI生成物には著作物性を肯定しよう**との実践的な基準が示されており（後述）^{⑬ ⑭}、行政もこうした司法動向を注視しています。また、政策面では2023年7月に関係部門連名で「**生成式人工智能サービス管理暫行弁法**」（後述）を公布し、その中で生成AIの開発・提供者に対し「訓練データに合法的に入手した著作物を用いること」「他者の知的財産権を侵害しないこと」等の義務を課しています^④。このように、中国の知財行政は**制度面の整備と指針の明確化**を通じて、生成AI時代に対応する知財保護・運用の枠組み作りを進めています。

2. 中国におけるAI生成物の著作物性と権利侵害に関する主要判例

AI生成コンテンツの著作物性を認めた裁判例: 中国の裁判所は近年、AIが生成した文章や画像の著作物としての保護について重要な判断を下しています。先駆けとなったのが深圳市南山法院（深圳市南山区人民法院）の「Dreamwriter事件」です¹⁵。これは2018年にテンセント社のAI文章生成プログラム（Dreamwriter）が執筆した金融記事について、無断転載した企業をテンセントが提訴したものです。南山法院は、問題の記事が単なるデータの羅列ではなく構成の工夫や論理的な表現が認められる点を指摘し、一定の独創性があると判断しました¹³。また記事作成にあたりテンセント社のスタッフが資料選択やテンプレート設計で創作的寄与をしていることを重視し、当該AI生成記事を著作権法上の文章作品として保護する判決を下しました¹⁶¹⁷。このケースは「AIによる自動生成物でも、人間の知的関与が反映され独創性が認められる限り著作物となり得る」ことを示した中国初の判例として注目されました。

北京インターネット法院の全国第一号事件: さらに2023年末、北京インターネット法院において国内初のAI生成画像の著作権侵害訴訟に判決が言い渡されています¹⁸。原告（個人）がオープンソースの画像生成AIソフトを用いて作成したデジタル画像を、被告が無断使用しクレジットを削除した事案で、北京インターネット法院はそのAI生成画像が「智力成果」（人の知的成果）かつ「独創性」を備えるとして美術作品に該当すると認定しました¹⁹²⁰。そして生成に関与した原告こそが著作権法上の作者に当たるとし、被告による無断転載・改変は原告の署名権および情報ネットワーク伝達権の侵害だと判断しています²⁰。この判決は「AI文生図著作権第一案」とも呼ばれ、生成AIを用いた創作物にも従来の著作権法理を及ぼしうことを示しました²¹。判決後、被告に対し謝罪広告の掲載および損害賠償が命じられています²⁰。

Changshu裁判例に見る判断基準の深化: 2025年に入ると、江蘇省常熟市人民法院でもAI生成画像の著作権侵害をめぐる画期的な判決が登場しました²²。この事件では、原告のデザイナーが生成AIツールを使い試行錯誤しながら作り上げたデジタル画像《伴心》を、被告企業が無断で造形物（巨大な愛のオブジェ）として模倣・展示したものです²³。被告側は「画像はAIが作ったものでオリジナリティがない」と主張しましたが、常熟法院は原告が提示文言（プロンプト）の工夫や画像生成後の手動修正を行い、創作上の独自の選択と配列を加えている点を重視しました²⁴²⁵。その結果生成された画像には人間（原告）の個性が表れており独創性を具備するため、著作権法上の美術作品に該当すると判示しています²⁵。この判決では特に「プロセスのコントロール+結果の独創」という二段階の判断基準が明示されました²⁶。すなわち、AIツールの利用過程で創作者がどれほど結果をコントロールし創意工夫を加えたか、そして最終結果が創作性を有するか、の両面から著作物性を判断する基準です²⁶。常熟法院の判断は「第一案（北京インターネット法院判決）の継承と発展」と評されており²、AI生成物でも人間の知的寄与が創作上重要な役割を果たしていれば保護し得るという中国司法の一貫した立場を示すものとなりました²。原告画像の著作権侵害が認められ、被告に対しSNS上での謝罪掲載と1万元の賠償が命じられています²⁷²⁸。なお判決は「原告が有する権利は画像そのものに限定される」とも付言し、被告が画像上のハート型オブジェを現実には製作・設置した行為自体は著作権侵害に当たらない（立体物へのアイデア展開は保護範囲外）と判断しています²⁸。これによりAI作品の保護範囲と二次利用の線引きにも配慮した結論となっています。

生成AIによる権利侵害事例と裁判傾向: 生成AI技術の発展に伴い、AIが既存コンテンツの無断利用や類似表現を生み出すことで生じる侵害も問題化しています。2024年にはAIGCプラットフォーム（生成AIサービス）側が問われた訴訟も登場しました⁸。報道によれば、2024年中に2件の生成AIプラットフォームの侵害訴訟で判決が下されており、さらにAI生成の動画（視聴覚作品）に関する初の侵害訴訟も係属中とされています⁸。詳細は明らかでないものの、例えばAIツールが他人の画像・映像と酷似したコンテンツを生成し提供した場合に、プラットフォーム提供者の責任が問われるケース等が考えられます²⁹。実際、杭州中級法院では画像照合AIを提供したプラットフォームが、他人の漫画画像を改変生成するサービスを通じ著作権（複製権・翻案権）侵害を構成したとの判断が示されました²⁹。このように、生成AIの提供者にも一定の注意義務や責任が及ぶ可能性があり、裁判所は2023年施行の生成AI規制（暫行弁法）も踏まえつつ、プラットフォーム側の責任範囲を検討しています²⁹。全体として中国の司法は、AI生成物の権利帰属と保護を肯定しつつ、乱用的な権利主張やAI悪用による侵害行為には歯止めをかけるというバランス志向の傾向にあります³⁰

³¹。この分野は新たな論点が多いため、判例の集積とともに判断基準がさらに洗練されていくものと予想されます。

3. 知財事務所・代理機関での生成AI活用事例と普及状況

特許事務所における試行: 中国の特許法律事務所や知財代理機関でも、近年生成AIを業務に活用しようとする試みが見られます。例えば**特許明細書のドラフト**作成では、技術者がChatGPTのような大規模言語モデルに発明の要点を入力し、請求項や明細書案の叩き台を生成させるケースがあります³²。従来1件の特許ドラフトに1週間以上かかっていたものが、AIの助けを借りることで大幅な時間短縮が可能になるとの報告もあります³³。また**先行技術調査**では、自然文でクエリを入力すれば関連特許の要約や技術動向をAIが整理して提示してくれるため、調査補助ツールとして期待されています³⁴。**技術文献の翻訳**についても、AI翻訳の精度向上により、中国語⇄英語間の特許文献翻訳を高速かつ低コストで行えるサービスが普及しています（科大訊飛や百度など国内企業も高度な機械翻訳エンジンを提供）。さらに**商標調査・分析**では、生成AIが商標の類否判断や分類選定をサポートしたり、膨大な類似商標データからコンフリクトを洗い出す補助に使われ始めています。これらの活用はまだ試験段階ですが、**定型的で時間のかかる作業をAIで自動化し、人間は高度な判断・戦略立案に注力する**という役割分担が模索されています。

導入拡大と課題: 生成AI導入のメリットとして、**業務効率の飛躍的向上**や若手スタッフの育成支援が挙げられ、知財サービス産業でも関心が高まっています。実際、2025年の調査によれば**中国本土の法律実務家の88%が何らかの生成AIツールを業務で利用済み**とされ、前年から利用率が20ポイントも上昇しました³。この数字には弁護士や特許代理人も含まれ、生成AIが日常業務の一部になりつつあることを示しています。しかし一方で、**品質・機密保持に関する課題**も顕在化しています。生成AIはしばしばもっともらしい誤答（**幻覚**）を生成したり³⁵、訓練データ由来の情報を無自覚に開示する恐れがあるため、法的文書の正確性や引用の信頼性に不安が残ります。また**機密データを外部AIに入力するリスク**も深刻です。企業秘密や未公開の発明内容を含む情報を第三者提供のAIサービスに送信すれば、データ漏洩や不適切利用につながる懸念があります³⁶³⁷。これらを受け、中国では**生成AI活用に対する規制的対応**も始まりました。例えば**江蘇省南京市知識産権保護中心**は2025年6月、特許の予備審査に提出された書類に**AIが直接生成した痕跡**を検知したとして、以後**AI生成コンテンツを含む特許出願書類の提出を禁止**すると発表しました³⁶³⁷。同センターは「出願書類は真の発明内容に基づき人手で作成すべき」「AIにより捏造された研究データ等は厳禁」と明示し、違反時には予備審査で不合格とするほか悪質な場合は**一定期間の代理業務停止等の処分**も科すとしています³⁸³⁹。さらに2025年9月には、**中華全国専利代理師協会（ACPAA）**が職業倫理規程を改正し、**会員である特許代理人がAIを使って明細書等の最終案を自動生成することを禁止**しました⁴⁰⁴¹。この改正規程第15条は「代理人は出願書類の質を確保し、自ら責任を負うべきこと」「人工知能を用いて特許出願書類を直接生成してはならない」と定めています⁴¹。これらの措置から、中国の知財業界では**生成AIの安易な使用を戒め、品質と信頼性を担保する動きが強まっている**ことがわかります⁴²⁴³。総じて、**生成AI活用の恩恵は大きいものの、知財実務ではその結果を鵜呑みにせず専門家による検証・修正を欠かさない運用や、秘密情報の取扱いルール整備が不可欠**と認識されつつあります³。

4. 法務・知財向け生成AIツールと中国の主要LLM動向

国内外の汎用大型モデル(LLM): 2023年以降、中国では独自の大規模言語モデル（LLM）の開発競争が活発化し、「百模戦争」とも称される状況になりました⁴⁴。代表的な汎用モデルとしては、**百度（Baidu）の「文心一言」（ERNIE Bot）**、**アリババの「通義千問」（Tongyi Qianwen）**、**科大訊飛の「星火認知大モデル」**などが挙げられます。これらは中国語で高度な対話や文章生成が可能であり、法律相談や契約書ドラフトなど汎用的な用途にも適用が試みられています⁴⁵。例えば文心一言は政府向けプラットフォーム「千帆」に組み込まれ、**政策問合せや税務・知財保護分野でのサービス向上**に活用できると謳われています⁴⁶。また科大訊飛のモデルは法曹資格試験で高得点を記録したと報じられ、**法的推論能力の高さ**をアピールしています。もっとも、これら汎用モデル単体では専門的な法律知識や最新の法改正情報のカバーに限界もあります。実務家の間では「一般向けAIをそのまま法律業務に使うと**もっともらしい誤情報**を自信満々に返してくるこ

がある」との指摘があり⁴⁷、法分野で使うには**専門データでの調教や検証機能の付加**が必要との認識が広がっています³⁵。

リーガルテック特化型の生成AIツール：中国では法律実務者向けに特化したAIツールやプラットフォームも登場しています。注目すべきは2025年8月に正式リリースされた「**Lexis+ AI China**」です⁴⁸。これは国際的な法律情報サービス会社LexisNexisが提供する**中国法務市場向けAIアシスタント**で、同社の膨大な法律データベースと生成AIを組み合わせたものです⁴⁹。Lexis+ AI Chinaは自然言語の法律問答に対し、関連法条や判例を引用しつつ論理的な回答を提示する「**スマートQ&A機能**」を備えています⁴⁹。利用者は「〇〇の場合、上海市ではどのような法律規定がありますか？」といった質問を投げかけるだけで、AIが権威ある出典に基づく回答を返し、さらには該当条文等へのリンクも示してくれます。このように**回答の根拠が検証可能な点**が特徴で、誤情報リスクを低減しています³⁵。加えて数ヶ月以内には**契約書や訴状ドラフトの自動生成、判例要旨の要約、法律文書の中英翻訳**などの機能も順次実装予定とされています⁵⁰。実際、Lexisの調査では**中国の弁護士83%が「信頼できるデータに裏付けされたAIツール」を好む**と回答しており、正確性とデータ安全性が特に重視されています³。Lexis+ AIのように法曹専用に調整されたAIは、このニーズに応えるものといえます。

また、中国企業による**知財専門ツール**にもAIが組み込まれています。例えば特許情報プラットフォーム大手の**智慧芽（Wisdom Bud）**は、自社の広範な特許データとAIを活用した「**AI代理（AI Agent）**」機能を提供し始めています⁵¹。これはユーザーが簡単な質問を入力すると、関連する特許公報や技術分類をAIが即座に検索・分析し、レポート形式で提示するものです。特許分類記号の自動提案や、膨大な特許公報からの関連発明の要約抽出など、人手では時間を要する処理をAIで高速化します⁵²。商標分野でも、出願中の新商標についてAIが既存データベースから類似マークを洗い出し、登録可能性をスコアリングしてくれるツールが試験投入されています。さらに中国最高人民法院が2024年11月に発表した「**法信法律ベースモデル**」は、裁判所向けのリーガルAIモデルであり、判例検索や類似案件推奨を高度化するものです⁵³。これは**国内初の法律業界専門のAI基盤モデル**とされ、DeepMind社のAlpha法務版のような構想とも言えます。以上のように、**中国では汎用LLMと専門特化型AIの双方が並行して発展**しており、知財実務者は目的に応じてこれらツールを使い分け始めています。2025年現在、中国の法律事務所内でも**自社データを用いた小規模言語モデルの訓練**や、市販AIサービスの試用が盛んであり、まさに「**どの程度深く・安全に使いこなすか**」が競争の焦点となりつつあります⁵⁴³。

5. 生成AI規制法規が知財実務へ与える影響とコンプライアンス上の留意点

生成AIサービス管理暫行弁法の概要：中国政府は生成AIの急速な普及を受け、「**生成式人工智能サービス管理暫行弁法**」（国家インターネット情報弁公室令第15号）を2023年8月15日に施行しました⁵⁵⁵⁶。この規則は公共に向けて生成AIサービスを提供する事業者とユーザー双方に守るべきルールを定めたもので、内容は多岐にわたります。**プロバイダ側**には、アルゴリズムの安全性確保・差別や違法情報の防止・利用者の本人確認などが義務付けられています⁵⁷⁵⁸。特に**知的財産権とデータ保護**に関して重要なのは、第4条および第7条です。第4条第3項は「サービスの提供・利用にあたり、**他者の知的財産権や商業道徳を尊重し、企業秘密を守らなければならない**」と規定しています⁵⁹。また第7条第2項では、生成AIの学習・訓練データについて「**合法に入手したデータと基盤モデルを使用し、訓練データに知的財産権が絡む場合は他人の正当な権利を侵害してはならない**」と明記しています⁴。つまり、AI開発企業は勝手に著作物をクロールして学習させたり、データセットに他者の特許非公開情報などを含またりすれば違法となる可能性があります。また、ユーザー側も第4条で「**違法な内容を生成してはならない**」とされており、当然**他人の著作物を無断で複製するようなプロンプト指示は規約違反**になり得ます。これら規定により、**生成AIの提供者は著作権侵害コンテンツの発生抑止に一定の責任を負うことになりました**。実務的にも、あるAIプラットフォームがユーザーの指示で他人作品の類似画像を生成したケースで、裁判所が「当該プラットフォームは暫行弁法等に反し著作権侵害に加担した」と指摘しています²⁹。このように暫行弁法は**生成AIに起因するIP侵害リスク**を法的に位置づけ、サービス提供各社に対してコンプライアンス体制の整備を促しています。

知財実務への主な影響：知財専門家や法律家が生成AIを利用する際、**データの機密性や境界を意識する必要があります**が高まっています。まず**データセキュリティ**の観点では、クライアントの発明内容や係争中の文書といったセンシティブ情報を外部AIに入力することは、**個人情報保護法（PIPL）やデータ安全法**にも抵触する恐れがあります⁶⁰。中国の個人情報保護法は個人データの国外提供に厳格な制限を設けており、仮に米国のChatGPT等に中国市民の未公開情報を送信すれば、**越境データ移転規制**に違反する可能性があります。また国家安全上重要な技術情報については**中国国内に留めるべきデータ**とされる場合もあり、例えば国内未出願の発明を誤って海外AIに入力すると**特許法第20条**（外国出願前の保密審査義務）に違反するリスクも指摘されています⁶¹。実際、南京知識産権保護中心がAI生成出願書類の禁止措置をとった際も、「重大な場合には特許法20条及び施行細則11条に違反するものとして当局に報告し、行政処罰を求める」と言及しています⁶¹。さらに、**クライアントとの秘密保持契約**の観点でも、外部AIへの情報投入は守秘義務違反となり得ます。以上を踏まえ、多くの中国法律事務所では**社内ポリシーでChatGPT等の使用制限**をかけたり、どうしても使う場合も機密事項を含まないように注意するなどの対応をしています⁴²⁴¹。また、生成AIによる**著作物の二次利用**にも法的注意が必要です。例えばAIが生成した文章や画像を社内資料や出版物にそのまま使うと、もしそれが学習データ中の他人作品と実質的に類似していた場合に**知らぬ間に著作権侵害**となる恐れがあります。この点、中国著作権法にはフェアユース（公正利用）の包括規定が無いため、AIの出力物が他人作品に依拠している場合は原則侵害が成立し得ます。したがって知財実務においても、**AI生成物の出所確認やオリジナル性のチェック**が欠かせません。実務家からは「社内でAI生成コンテンツを利用する際は、**必ず人間がレビューし、重要な法的判断には使わない**」「AIは補助ツールであり、責任ある最終判断は専門家が行う」といった運用ルール策定の必要性が指摘されています³⁵⁶²。また暫行弁法の下では、**提供者が生成コンテンツの誤り訂正やデータ流出防止措置を講じる義務**も課されているため、企業が安心して使えるサービスが今後増えることも期待されます⁶³⁵⁸。総合すると、**中国のAI規制は「技術促進とリスク防止の両立」**を掲げており⁶⁴、知財分野のプレイヤーもこの方針に沿ってコンプライアンスを強化しつつ生成AIの利活用を図る姿勢が求められています。

6. CNIPAや中国裁判所におけるAI技術の導入状況（スマート審査・スマート裁判）

CNIPAでのAI活用（スマート特許審査等）：中国国家知識産権局自体も、業務効率化のためAI技術を積極的に取り入れ始めています。CNIPAはここ数年、「**中国特許智能審査検索システム**」の高度化を進めており、特許分類や先行技術調査にAIアルゴリズムを活用しています⁵。2025年4月の報道によれば、CNIPAは**多モーダル大モデル技術の特許審査業務へ応用する実験**にも着手しました⁵。画像やテキストの両面から発明内容を理解し、適切な審査方針を提案するようなAI支援も検討されています。さらに**商標審査分野**では、AIに大量の商標データを学習させて類似商標の判断をサポートする試行が行われています⁵。具体的には、審査官がAIの提示する類似度評価や過去の登録例の分析を参考にしながら、出願商標の可否判断を効率化するという取り組みです。また地理的表示（GI）製品の保護にもAIを導入し、製品の原産地認証や流通経路のトレースを自動化する仕組みを構築しています⁵。加えて、CNIPAは**特許の質の向上と実用化促進**にもAIを活かしています。例えば特許データをAIで分析し、企業や研究機関が必要とする特許技術とシーズ（特許供給）をマッチングする**知財マッチングプラットフォーム**を提供しています⁵。これにより眠っている有望特許を発掘しライセンス企業に繋ぐ支援を行い、知財の実経済への橋渡しをAIが補助しています。なお、CNIPAは**AIが出力した結論をそのまま公式審査意見とはしない方針**も示しています⁶⁵。胡文輝審査業務管理部長は2025年7月、「AIの推論結果はあくまで**補助**であり、最終的な判断や審査意見の作成は必ず人間の審査官が行う」と強調しました⁶⁶。この発言は、AIに依存し過ぎて誤った特許判断を下すことのないよう、**人間の審査官の責任と裁量を担保**する意図と見られます⁶⁶。総じて、CNIPAはAIをバックグラウンドで賢く使いこなしつつも、人間の専門知識とのハイブリッドで**審査の質と速さの両立**を目指していると言えます。

中国裁判所でのスマート裁判（智慧法院）：中国の司法分野でも、IT化・AI化を推進する「**智慧法院**」プロジェクトがここ数年進行中です。最高人民法院（SPC）は裁判実務にAIを組み込むことで、激増する訴訟件数に対応しようとしています⁶⁷。具体的な例として、**案件の類型別推論や関連判例の推奨を行う「AI裁判官助手」**が各地で試験導入されています⁶⁸⁶⁹。河南省高级人民法院の試みでは、中国電信が開発した法務特化型LLMを使い、裁判官が膨大な電子訴訟記録を効率よく検討できるよう**自動要約・証拠マーキング・メモ生**

成などの機能を提供しています⁶⁸。これにより、判決書ドラフトの作成時間が短縮され、簡易な事件ではAIが提示する量刑・判例候補を参考にすることも可能になっています⁶⁷。また先述の最高裁「**法信AI基座モデル**」は、各級裁判所での法律質問応答や法的推論を支援するためのプラットフォームとして2024年に公開されました⁵³。このモデルは公開判例や法令データを学習しており、例えば若手法官（裁判官補助者）が調べものをする際に、人間のように解説してくれるツールとして機能します。さらに知財裁判の領域では、浙江省紹興市の**柯橋区人民法院**が開発した「**版权AI智审**」システムが注目されています⁷⁰。これは**布地の模様デザインの著作権侵害訴訟**に特化したAIシステムで、画像検索技術を駆使して問題の模様と世界中の既存模様を照合し、**オリジナルか否か、類似の度合い**を自動判定するものです^{70 30}。2021年に運用開始されて以降、同種事件で大きな成果を上げ、2024年には最高人民法院がこのシステムを上海・江蘇・浙江・広東等の裁判所にも展開するパイロットプロジェクトを決定しました^{6 31}。版权AI智审は「**画像の重複チェック**（既存デザインの有無判定）」「**創作度の評価**（優れた独創デザインかどうか）」「**侵害比対**（2つの模様の類似性スコア算出）」といった機能を備え、審理の難所だった比較作業を大幅に効率化しました³⁰。このシステム導入後、同地の模様著作権訴訟の件数は年間400件超から数十件程度に激減したとも報告されており³⁰⁷¹、乱訴抑制にも寄与しています。最高裁はこれを「知財裁判の質と効率を高めるデジタル改革」と評価し、**他地域でも類似の知財AIツール活用を推進**しています⁷²。

その他、杭州インターネット法院では早くも2019年に**オンライン法廷での「AI電子裁判官」**を実験的に導入し話題となりました。これは画面上のアバター法官が定型的な呼びかけや判決主文の読み上げを行うもので、現在も主に簡易訴訟で使われています。また、中国の多くの裁判所は**オンライン紛争解決プラットフォーム**を構築しており、AIチャットボットが訴訟当事者からの手続問い合わせに答えたり、示談交渉の仲介提案を自動で提示したりしています。北京・上海・広州の**インターネット法院**では、電子訴訟プラットフォーム上でAIが訴状の形式チェックを行い不備を指摘するサービスや、判決文の類型素案を生成するツールも用意されています。人民法院全体としては、2013年に約1300万件だった年間受理件数が2024年には4600万件超と激増しており⁶⁷、**AIによる省力化なくして司法の持続性は保てない**との認識が広がっています⁶⁷。もっとも司法当局も「AIはあくまでサポート」と強調しており、人間の裁判官の判断を最終チェックとして欠かさないよう制度設計されています⁶⁵。今後も一層の事件増が予想される中、中国司法は「**公正の担保**」と「**生産性向上**」の両立を掲げ、AI技術と司法専門知識の融合を模索し続けるでしょう^{73 74}。

結論 (Conclusion)

2025年現在、中国の知財実務における生成AI利用は、**政策整備・司法判断・現場活用**の各面から急速に進展しています。行政面ではCNIPAがAI関連特許出願の指針を示し、著作権当局もAI生成物に関する議論を喚起するなど、**法制度の適応と整備**が進みました^{1 8}。司法面では、AI生成コンテンツにも人間の創意が介在すれば著作物として保護するとの立場が確立し、具体的な侵害責任のルールも形成されつつあります^{13 25}。実務面では、知財専門家間で生成AIの**効率革命**への期待が高まり、AIツール導入が加速する一方で、品質管理や秘密保持という**伝統的プロフェッショナル要件との調和**が求められています^{3 43}。中国市場固有の要因として、生成AI規制（暫行弁法）やデータ法規制があり、**国外製AIの利用制限や遵守事項**が世界でも先んじて明文化されたことも注目されます^{4 61}。このため中国の法律事務所は他国以上に、AI利用の内部ルールやコンプライアンス体制に配慮を払っています。さらに、CNIPAや裁判所自体がAIを積極活用し、**知財審査・裁判手続の高度化・効率化**を図っている点も特筆されます^{5 6}。総じて、**中国の知財分野における生成AI利用は「メリットの最大化」と「リスク抑制」の両面で動的に発展している段階**と言えるでしょう。知財専門家にとっては、最新動向を追い適切な対応策を講じることが今後ますます重要となります。本レポートがその一助となれば幸いです。

参考資料: 本稿で参照した情報源・判例の出典リンクは各所に【】で示してあります。詳しくは該当リンク先をご参照ください。

1 5 国家知识产权局 媒体视点 国家知识产权局助推人工智能技术应用与发展 (法治日报)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2025/4/25/art_55_199323.html

2 22 23 24 25 27 28 运用AI进行的设计创作能否被认定为作品？

https://m.thepaper.cn/newsDetail_forward_30609013

3 35 47 48 49 50 54 Lexis+ AI™ China 正式上线：为中国法律人打造真正的专业AI助手

<https://www.lexisnexis.com/blogs/cn/b/events-news/posts/lexis-ai-china-launch>

4 55 56 57 58 59 63 生成式人工智能服务管理暂行办法_中央网络安全和信息化委员会办公室

https://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm

6 30 31 70 71 72 2024年度十大著作权事例 | 彭义毅点评“最高人民法院启动‘版权AI智审’试点工作”,知产力,为创新聚合知识产权解决方案

<https://www.zhichanli.com/p/772083629>

7 cnipa.gov.cn

<https://www.cnipa.gov.cn/module/download/downfile.jsp?>

classid=0&showname=1.%20%E4%BA%BA%E5%B7%A5%E6%99%BA%E8%83%BD%E7%9B%B8%E5%85%B3%E5%8F%91%E6%98%8E%E4%B8%

8 2025版权宣传周

https://www.ncac.gov.cn/xxfb/ztzl/2025bqxcz/qwfb/202504/t20250418_891823.html

9 10 13 14 15 16 17 法院认定AI生成内容为作品，享有著作权-业界动态-国家版权局

https://www.ncac.gov.cn/xxfb/yjdt/202001/t20200108_49729.html

11 美国版权局发起新的人工智能倡议 - 中国保护知识产权网- 商务部

<https://ipr.mofcom.gov.cn/article/rgzhn/202303/1977198.html>

12 AI生成作品究竟有没有著作权？法院判了→ - 科技日报

https://www.stdaily.com/web/gdxw/2025-03/22/content_313143.html

18 享有著作权！我国AI作图第一案尘埃落定-观察者网

https://www.guancha.cn/politics/2023_12_20_719741.shtml

19 首例AI绘图著作权案一审落锤 - 法治网

http://www.legaldaily.com.cn/Village_ruled_by_law/content/2023-12/07/content_8936192.html

20 从百万彩礼到AI侵权 2024热点案件推动法治进程 | 开发区_新浪财经_新浪网

<https://finance.sina.com.cn/jjxw/2025-03-01/doc-inencnsm4674775.shtml>

21 让子弹再飞会儿 | 谈“首例AI生成内容著作权案” - 中伦律师事务所

<https://www.zhonglun.com/research/articles/7317.html>

26 从司法判例到技术赋能：AI时代企业版权保护.. - 海润天睿律师事务所

<https://www.hairunlawyer.com/Content/2025/04-21/1032215071.html>

29 AI时代知识产权司法迎来新挑战

<https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-4513.html>

32 也談ChatGPT：從一個專利問題的諮詢經驗講起 - 北美智權報

<https://naipnews.naipo.com/11905/>

33 仅用30分钟，ChatGPT帮你完成专利交底书！ ai写专利 - CSDN博客

<https://blog.csdn.net/baiyefenglin/article/details/130843806>

34 ChatGPT在知识产权行业中应用展望 - Lexology

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=ea6d0927-4dbf-4ae1-8a0d-56bc9170af39>

- 36 37 38 39 61 Nanjing's Intellectual Property Protection Center Bans the Use of Generative AI in Drafting Patent Application Documents Submitted for Pre-Examination - China IP Law Update
<https://www.chinaiplawupdate.com/2025/06/nanjings-intellectual-property-protection-center-bans-the-use-of-generative-ai-in-drafting-patent-application-documents-submitted-for-pre-examination/>
- 40 41 42 43 All-China Patent Attorneys Association Bans Members From Using AI to Generate Patent Application Documents and Engaging in Price Wars - China IP Law Update
<https://www.chinaiplawupdate.com/2025/09/all-china-patent-attorneys-association-bans-members-from-using-ai-to-generate-patent-application-documents-and-engaging-in-price-wars/>
- 44 53 62 生成式人工智能在律师法律服务中的应用及其边界-业务进阶
<https://www.acla.org.cn/info/232f25e2718f45e08de604e1d71f78ea>
- 45 观韬视点| AI大模型法律问答操作指南（第一版）
<https://www.guantao.com/page2536>
- 46 文心一言是怎么看千帆大模型平台的？ - 百度智能云千帆社区
<https://qianfan.cloud.baidu.com/qianfandev/topic/267237>
- 51 智慧芽官网- 更懂技术创新的AI Agent平台
<https://www.zhihuiya.com/>
- 52 巧设AI身份角色，开启专利分析赋能新篇
<https://www.boip.com.cn/news/1062.html>
- 60 我国生成式人工智能的监管框架及主要法律风险识别 - 安全内参
<https://www.secrss.com/articles/73681>
- 64 发展与安全的双轮驱动：中国人工智能立法演进与治理前瞻
<https://www.zhonglun.com/research/articles/55252.html>
- 65 66 国家知识产权局：将进一步探索人工智能在专利审查工作中的 ...
<https://www.yicai.com/news/102728087.html>
- 67 73 AI助力，实现更有效率的司法正义 - 理论- 人民网
<http://theory.people.com.cn/n1/2025/0426/c40531-40468622.html>
- 68 69 试点“AI智能法官助手” 助力提质增效 - 河南省高级人民法院
<https://www.hncourt.gov.cn/public/detail.php?id=198918>
- 74 AI办案，司法领域的“数字革命” - 澎湃新闻
https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_28246327